

平成 29 年度の対象事業選定と今後の進め方等

1. ヒアリング対象事業 (別紙 1)

今年度の公開ヒアリングの対象は、昨年度に官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）が改善を要請した事業、行政事業レビューシート等の情報を基に競争性等に問題があると思われる事業から、①自らの努力だけでは一者応札等が改善されないと思われるもの、②民間競争入札の導入により競争性等の改善が見込まれるもの、③これまでのヒアリング経緯や民間事業者の意見などの観点から候補を抽出し、施設・研修等分科会及び公物管理分科会で選定されたものについて、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する。

【ヒアリング対象事業（予定）】

施設・研修等分科会	4 事業	(約 14.7 億円)
公物管理等分科会	2 事業	(約 1.9 億円)
合 計	6 事業	(約 16.6 億円)

《ヒアリングの進め方》

ヒアリングは、例年同様に永田町合同庁舎会議室で開催し、傍聴席を設け、資料、議事録等を公開することを原則とする（資料、議事録等は総務省公共サービス改革推進室のウェブサイトにおいて公開。）。

出席者は、下記を原則とする。

監理委員会・総務省	対象事業の担当府省等
監理委員会・分科会委員 事務局長、参事官	対象事業を所管する部局の局長級（独法は理事）、課長（独法は部長） 各府省の公共サービス改革担当部局の課長

ヒアリングの具体的な進め方は案件毎に定める。ヒアリングでは、基本的に対象事業について官民競争入札等の導入を求めることとし、導入できない理由に合理性が認められない場合には、審議結果として「当該事業について、官民競争入札等の対象事業とすることについて検討を行う」旨を監理委員会が勧告することを検討する。

その場合、後日、勧告に基づき講じた措置を分科会においてヒアリングを行うこととし、事業選定に複数年の調整を要する場合は、「民間競争入札の対象とすることも視野に入れ、検討を行い平成 30 年度中に結論を得る」等を公共サービス改革基本方針に記載することとする。

2. 競争性等に問題があるため改善を要請する事業（来年度以降のヒアリング対象事業候補）

①行政事業レビューより抽出した事業、②昨年度、改善を要請した事業で、引き続き各府省等における自主的な取組を促すべき事業のうち、施設・研修等分科会及び公物管理等分科会において選定されたものについて、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する（別紙2）。

これらの事業については、来年度以降のヒアリング候補としてこれを公表するとともに、各府省等に対し改善^{*}を要請し、来年度、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合（特に取組が十分でない場合）には、事業規模も勘案しヒアリングを実施するなど、自主的な選定を促す。

※入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等

【来年度以降のヒアリング対象事業の候補】

施設・研修等分科会	33 事業	(約 107.7 億円)
公物管理等分科会	23 事業	(約 75.2 億円)
合 計	56 事業	(約 182.8 億円)

なお、これまで3回以上、改善を要請したものの、競争性等が改善されていない事業については、各府省等が民間事業者等へのヒアリングを実施するなど、十分な市場調査を実施していることを前提として、次期調達の結果を確認した上で、総務省公共サービス改革推進室のウェブサイト及び電子政府の総合窓口（e-Gov）に意見募集案件として改めて公表することにより、民間事業者からの要望等を把握することとする。（平成28年度は10事業を公表、平成29年度は新たに10事業を公表）

また、各府省等による自主的な取組の結果、競争性等が改善された事業については、その一部を改善事例として具体的な取組内容とともに総務省公共サービス改革推進室のウェブサイト公表する。

3. 報道等において競争性が指摘された事業

平成27年度の報道を契機に、平成28年5月と6月の施設・研修等分科会においてヒアリングを実施した国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構の契約について、ヒアリング結果を踏まえた機構の取組状況について確認した。

入札説明会の開催、標準仕様書・入札条件等点検表の更新、清掃業務について指名競争入札から一般競争入札への移行、経験年数要件の撤廃、仕様書における作業量の明確化等の取組が確認された。また年間発注計画の策定と機構ホームページでの公表、競争性に係る仕様書の複数回のチェック、契約審査委員会の外部委員の起用によるチェック体制の強化が確認された。

4. 国立大学法人の施設管理業務

国立大学法人の施設管理業務について、平成 29 年度開始の東京大学インターナショナル・ロッジの管理業務について入札結果等を確認したが改善不十分な点があり、次回も引き続きフォローアップを行うこととした。(別紙 3)

平成 30 年度開始予定である東京大学の 6 業務、東京医科歯科大学の 1 業務については、来年度にその入札結果等を踏まえてフォローアップを行う予定としている。

また、文部科学省の各国立大学法人に対する施設管理業務の調達改善の要請については、平成 29 年 5 月に実施したことを確認したが、今後とも周知・指導に努めることを求めることとした。

5. 業務フロー・コスト分析のヒアリング対象事業

独立行政法人国立科学博物館の事業（不動産の一時貸付（施設貸出）事業）が受諾することとなった。

第 45 回施設・研修等分科会（平成 27 年 2 月 6 日）において、フォローアップを行うとされた 2 事業の状況について報告した。

6. 著作権の所在を理由に随意契約により実施しているシステム関連業務

昨年 12 月の施設・研修等分科会における委員の意見を踏まえて本年 8 月に事務局にて、著作権があることを理由に運用・保守又は改修業務について随意契約を行っているシステム関係業務について調査を実施したところ、その結果について報告した。

今後、一般競争入札の導入を検討する事業については検討状況をフォローし、随意契約を継続する事業についてその妥当性について検証し、競争の導入又はコスト縮減に向けた努力を促すこととした。

7. 今後のスケジュール（案）

平成 29 年 12 月中 （目途）	各府省等に対してヒアリング対象及び改善要請する事業を通知
30 年 2 月～4 月	事業選定に係る公開ヒアリング （施設・研修等分科会、公物管理等分科会）
7 月頃	基本方針閣議決定

【参考資料】

1) 事業選定結果とりまとめ表

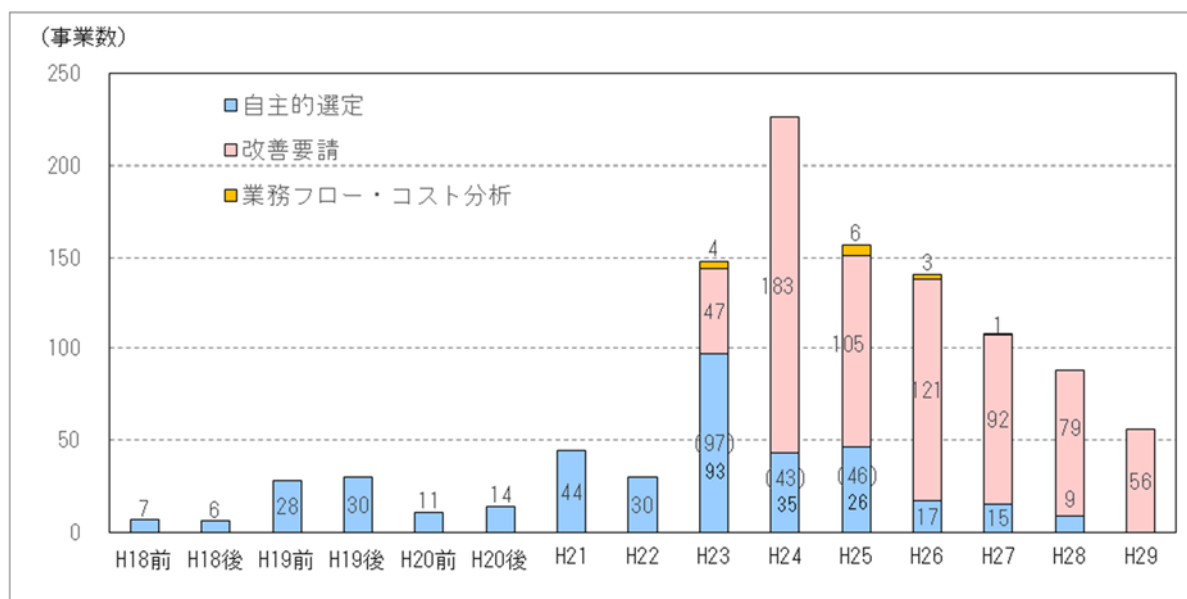
機式番号	対応方針	事業数		事業費(百万円)			備考		
		施設	公物	施設	公物	計			
機式1 (昨年度改善を要請した事業のフォローアップ)	ヒアリング対象(今年度実施分)	4	1	5	1,470	132	1,602	今年度ヒアリングを実施するもの	
	改善要請(平成30年度以降ヒアリング対象候補)	25	17	42	9,278	2,201	11,479	競争性の課題が解消されていないもの(今年度ヒアリング対象を除く)	
	リスト除外	2	14	16	158	2,330	2,488		
	競争性のない随意契約に移行	0	2	2	0	498	498	事業の特殊性等から競争性のない随意契約に移行した事業	
	事業規模縮小	0	0	0	0	0	0	事業規模が選定基準の300万円以下となり、市場化テストの実施が馴染まない事業	
	事業廃止等	0	4	4	0	170	170	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業	
	公表終了	2	8	10	158	1,663	1,821	過去に3回以上改善要請を行って2回の公表(意見募集)をしたものの意見が示されなかつたため、改善要請リストから除外したものの	
	競争性改善	10	6	16	3,302	4,089	7,390	複数応札、受注者の変更、落札率の大幅な低下等、改善が見受けられた事業	
	小計	41	38	79	14,207	8,752	22,959		
	ヒアリング対象(今年度実施分)		0	1	1	0	61	61	今年度ヒアリングを実施するもの
機式3 (本年度行政事業レビューより抽出した事業)	改善要請(平成30年度以降ヒアリング対象候補)	8	6	14	1,491	5,314	6,805	一者応札の継続など競争性に課題があり、民間競争入札を導入することにより課題を解決することが期待される事業	
	リスト除外	6	17	23	284	2,885	3,169		
	競争性あり	1	3	4	44	471	515	複数応札、落札率が9割以下である等、競争性が確認された事業	
	継続性なし	2	4	6	106	1,002	1,108	事業が廃止された又は廃止が予定されている事業	
	事業規模が一定規模以下	2	2	4	58	45	104	事業規模が選定基準の300万円以下であり、市場化テストの実施が馴染まない事業	
	高度の専門性あり	1	2	3	76	898	974	特殊性等から特命随意契約等を行っている事業	
	次期契約まで期間あり	0	6	6	0	469	469	既に複数年契約を実施しており、次期契約までに相当の期間があるもの	
	小計	14	24	38	1,775	8,261	10,036		
	ヒアリング対象(今年度実施分)		4	2	6	1,470	193	1,663	
	改善要請(平成30年度以降ヒアリング対象候補)	33	23	56	10,768	7,516	18,284		
リスト除外、競争性改善	18	37	55	3,743	9,304	13,048			
合計		55	62	117	15,982	17,013	32,995		

2) 昨年度、改善を要請した事業のフォローアップ結果

昨年度、改善を要請した 79 事業についてのフォローアップの結果は以下のとおり。

- ① 競争性改善 16 事業、事業廃止等 4 事業、競争性のない随意契約に移行 2 事業及び公表終了（過去に 3 回以上改善要請を行って 2 回の公表（意見募集）をしたものの意見が示されなかったため、改善要請リストから除外したもの）10 事業となっており、合計 32 事業（約 41%）で一定程度の改善等が図られている。
- ② 今年度ヒアリング対象 5 事業（6%）及び改善要請（平成 30 年度以降ヒアリング対象候補）42 事業（53%）となっている。

3) 選定件数及び次年度に向けて改善を要請した事業の推移



※ （括弧）内は、契約件数

※ 平成 23 年度から 25 年度までのグラフは、契約件数を表している（業務フロー・コスト分析を除く）。

今年度ヒアリング対象事業一覧

29年12月 公表	29年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(29年度)	事業規模(28年度) (単位:百万円)	備考
	項番	該当 様式							
1	1-1	7	施設	内閣府	国	京都迎賓館庭園保全管理業務	随意契約(特命)	60	
2	3	2	公物	内閣府	国	宇宙システム海外展開に向けた 戦略的パッケージ・ツールの策定 および普及・実装に向けた調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	61	
3	1-1	11	施設	財務省	国	予算編成支援システムの維持管 理業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	982	
4	1-1	31	施設	厚生労働省	国	林業事業体の雇用管理改善に 係る研修会等の実施	一般競争入札(最低 価格落札方式)	390	
5	1-1	62	施設	環境省	国	サプライチェーンにおける排出削 減量の見える化推進事業 ・国内及び海外の動向調査・分 析 ・企業・関係機関等へのヒアリン グ・優良事例収集 ・原単位データベースの充実 ・算定支援ツール作成(参考書、 業種別算定事例集、Q&A) ・検討会、分科会の開催 ・企業における算定・開示・活用 の支援 ・テーマ別セミナー開催(算定、 活用)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	38	
6	1-1	68	公物	環境省	国	PCB廃棄物等の適正処理対策 推進調査業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	132	
合計	6 事業							1,663	

公物管理等分科会対象事業	2 事業		193	
施設・研修等分科会対象事業	4 事業		1,470	

来年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その1

29年12月 公表	29年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(29年度)	事業規模 (28年度) (単位:百万円)	備考
	項番	該当 様式							
1	1-3	2	公物	内閣府	国	地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関する支援業務	随意契約(公募)	71	
2	1-3	5	公物	内閣府	国	「東南アジア青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	144	
3	1-3	6	公物	内閣府	国	「世界青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	109	
4	3	3	施設	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る機器等の借入及び保守)	一般競争入札(総合評価落札方式)	298	
5	3	4	施設	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る民間サービスの提供)	一般競争入札(総合評価落札方式)	257	
6	3	6	施設	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システム用データセンターの借入等)	一般競争入札(総合評価落札方式)	53	
7	3	7	施設	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(情報提供等記録開示システムに係る運用業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	134	
8	3	8	施設	内閣府	国	社会保障・税番号システム整備業務(マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供)	一般競争入札(総合評価落札方式)	207	
9	3	9	施設	総務省	国	Jアラートシステム保守運用業務(上期)	一般競争入札(最低価格落札方式)	147	
10	3	10	施設	総務省	国	Jアラートシステム保守運用業務(下期)	一般競争入札(最低価格落札方式)	126	
11	1-1	9	施設	法務省	国	電子認証システムに係る運用・保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	157	
12	3	11	公物	外務省	国	日本人学生のインターンシップ支援及び日本人研究者育成支援事業	随意契約(企画競争)	150	
13	3	13	施設	外務省	(独)国際協力機構	ボランティア派遣前語学訓練支援サービス	一般競争入札(総合評価落札方式)	269	
14	1-1	15	施設	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	風洞技術開発センター風洞運用業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	180	
15	1-1	16	施設	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	環境試験設備等の保全・統合管理	一般競争入札(最低価格落札方式)	758	○
16	1-3	17	施設	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	播磨研究所大型放射光施設(Spring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の加速器運転業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	353	○
17	1-3	18	施設	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	【契約名】「大型放射光施設(Spring-8)及び関連施設建屋・設備等運転保守業務」のうちSACLAに関する部分	一般競争入札(総合評価落札方式)	117	
18	1-1	19	施設	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	一般競争入札(最低価格落札方式)	558	
19	1-1	21	施設	文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	ふげん設備の保守等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	147	
20	1-1	25	施設	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	給与関連業務	随意契約(企画競争)	63	
21	1-1	26	施設	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	J-SHISの運用・管理及び高度化等支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	52	○
22	3	24	公物	文部科学省	国	ハイパフォーマンス・サポート事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	1,604	
23	1-1	32	公物	厚生労働省	国	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業(27年度までの事業名)ポジティブ・アクションの促進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	119	
24	1-1	33	公物	厚生労働省	国	平成29年度HIV感染者等保健福祉相談事業等エイズ予防対策事業	随意契約(企画競争)	141	
25	1-1	34	公物	厚生労働省	国	同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター分)	一般競争入札(総合評価落札方式)	87	
26	1-1	35	施設	厚生労働省	国	国際労働関係事業(労働組合指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	一般競争入札(総合評価落札方式)	270	
27	1-1	37	施設	厚生労働省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	ビルメンテナンス業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	288	
28	1-1	38	施設	厚生労働省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	実験動物飼育管理業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	93	

29年12月 公表	29年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(29年度)	事業規模 (28年度) (単位:百万円)	備考
項番	該当 様式	項番							
29	3	26	公物	厚生労働省	国立研究開発法人 国立がん研究セン ター	がん診療施設における情報提供・がん相談支 援体制の強化に関する支援業務	随意契約(企画競争)	62	
30	3	33	公物	厚生労働省	国	刑務所出所者等就労支援事業	随意契約(企画競争)	131	
31	1-1	39	公物	農林水産省	国	放射性物質影響調査推進委託事業一式	一般競争入札(総合 評価落札方式)	346	
32	1-1	41	施設	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーションサービス	一般競争入札(総合 評価落札方式)	4,290	
33	1-3	43	施設	経済産業省	国	エネルギー消費統計調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	402	
34	1-1	44	公物	経済産業省	国	映画・映像における国際見本市(Tokyo International Film Festival Communication)の 全体企画・運営等	随意契約(企画競争)	315	
35	1-1	46	施設	経済産業省	国	エネルギー教育事業の運営全般	一般競争入札(総合 評価落札方式)	141	
36	1-1	47	施設	経済産業省	国	原子力コミュニケーション事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	72	
37	3	37	公物	経済産業省	国	新市場進出等支援事業	随意契約(企画競争)	599	
38	3	38	公物	経済産業省	国	海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産 技術等調査事業委託費(白嶺運航及び調査支 援等業務)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	2,769	
39	1-1	50	施設	国土交通省	国	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	91	○
40	1-1	51	施設	国土交通省	国	庄和排水機場等点検整備業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(最低 価格落札方式)	214	○
41	1-1	52	施設	国土交通省	国	鬼怒統電気通信施設等点検業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	135	○
42	1-1	53	施設	国土交通省	国	河川管理施設等点検整備業務(河川・ダム の維持管理事業)	一般競争入札(最低 価格落札方式)	138	○
43	1-1	58	公物	環境省	国	中国をはじめとしたアジア地域でのコベネフィット 型大気汚染対策促進委託業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	200	○
44	1-1	61	施設	環境省	国	低炭素社会の構築に向けた国民運動事業 ①地球温暖化防止コミュニケーター等要請委 託業務	①一般競争入札(総 合評価) ②随意契約(企画競	142	
45	1-1	65	公物	環境省	国	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する 調査研究業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	86	
46	1-1	67	公物	環境省	国	原子力災害影響調査等事業(福島県内におけ る住民の被ばく線量把握・管理事業)委託業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	99	
合計	46 事業							17,181	

公物管理等分科会対象事業	17 事業		7,031
施設・研修等分科会対象事業	29 事業		10,151

【補足説明】

○: 次期調達においても競争性等の課題が改善されない場合には、事業実施府省等において民間事業者に対するヒアリングなどの市場調査等を実施していることを前提として、以下の内容を総務省ウェブサイトにおいて改めて公表し、民間事業者からの意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとする事業(意見がない場合は次年度も公表(計2回))。

- a) 業務概要、契約状況の推移
- b) これまでに講じた入札改善策
- c) 仕様書 等

来年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業) その2

次期調達において競争性が改善されない場合に、事業の基礎情報や競争性改善のために行ってきたこれまでの取組等を公共サービス改革推進室ウェブサイト公開し、民間事業者から意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとしている事業
(29年10月に続いて2回目の意見募集)

29年12月 公表 項番	29年8月22日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式(29年度)	事業規模(28年度) (単位:百万円)	備考
	該当 様式	項番							
1	1-4	1	公物	内閣府	国	景気ウォッチャー調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	108	
2	1-4	10	施設	法務省	国	検察総合情報管理システム業務 アプリケーション保守	一般競争入札(総合 評価落札方式)	253	
3	1-4	12	公物	文部科学省	国	長周期地震動ハザードマップ作 成等支援事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	34	
4	1-4	23	施設	文部科学省	放送大学学園	単位認定試験問題等の印刷製 造、仕分及び通信指導問題等の 印刷製造	一般競争入札(最低 価格落札方式)	85	
5	1-4	24	施設	文部科学省	放送大学学園	放送大学学園スタジオにおける テレビ番組等制作技術業務及び 設備保守管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	148	
6	1-4	36	施設	厚生労働省	(独)福祉医療機構	社会福祉施設職員等退職手当 共済業務処理システムのホス ティングと運用保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	132	
7	1-4	48	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用し た車両開発等に関する事業	一般競争入札(最低 価格落札方式)	227	
8	1-4	49	公物	国土交通省	国	第6期先進安全自動車(ASV)推 進計画の実施に関する調査	一般競争入札(最低 価格落札方式)	28	
9	1-4	56	公物	環境省	国	化審法に基づく有害性評価等支 援業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	50	
10	1-4	57	公物	環境省	国	水生生物保全環境基準等検討 調査業務(水生生物への影響が 懸念される有害物質情報収集等 調査業務)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	38	
合計	10 事業							1,103	
公物管理等分科会対象事業						6 事業		485	
施設・研修等分科会対象事業						4 事業		618	

○ 国立大学法人が実施する事業のうち、引き続きフォローアップを行う事項等

国立大学法人名	業務名	引き続きフォローアップを行う事項等
東京大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学本部棟他管理業務一式 ・ 東京大学本郷地区キャンパス他建築設備保全業務 ・ 東京大学インターナショナル・ロτζジ管理業務 ・ 東京大学駒場 I キャンパス保全業務 	<p>東京大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 相当数の従事者を確保する必要がある業務にもかかわらず、入札公告から入札書及び競争参加資格確認書類提出までの期間が短い契約があることから、入札公告の時期を前倒しするなどして、入札公告から入札書の受領期限までの期間を十分に確保することを求める。 2) 開札から事業開始までの期間が十分でないと思われる契約が散見され、事業者が交代した場合に十分な引継ぎ期間を確保できていることを懸念する。入札公告の時期を前倒しするなどして、十分な引継ぎ期間を確保するよう検討されたい。 3) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、また、内容を分かりやすくして、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。 4) さらなる情報開示を検討することを求める。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学医学部附属病院管理・研究棟等清掃業務 ・ 東京大学医学部附属病院入院棟 A 等清掃業務 ・ 東京大学医科学研究所附属病院清掃業務 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、また、内容を分かりやすくして、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。

国立大学法人名	業務名	引き続きフォローアップを行う事項等
東京医科歯科大学	東京医科歯科大学湯島地区構内警備業務及び附属病院時間外業務	<p>東京医科歯科大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。</p> <p>1) 相当数の従事者を確保する必要がある業務にもかかわらず、見積公告から見積書及び履行確認書類提出までの期間が短いことから、公告の時期を前倒しするなどして、期間を十分に確保することを求める。</p> <p>履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、また、内容を分かりやすくして、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。</p>